



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	109,478	9.2	3,940	△6.5	3,751	△4.7	2,339	△5.3
28年3月期第2四半期	100,269	14.7	4,214	60.7	3,936	69.8	2,471	113.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,300百万円 (△6.5%) 28年3月期第2四半期 2,460百万円 (95.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	146.26	—
28年3月期第2四半期	176.23	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	159,777	34,372	21.5
28年3月期	157,609	32,473	20.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 34,372百万円 28年3月期 32,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	25.00	—
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,013	9.5	11,165	6.4	10,778	9.1	6,642	4.9	415.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	16,024,000株	28年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	29,208株	28年3月期	29,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	15,994,852株	28年3月期2Q	14,022,240株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期2Qの期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成28年11月9日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはT D n e tにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～9月)において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。今回の改定内容は、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けた新たな諸施策が盛り込まれるなど、薬価の引き下げも併せて大変厳しいもので、当社グループの売上高及び利益面でマイナスの影響を受けましたが、“患者本位の分業を実現する”との改定の方向性に沿って、かかりつけ薬剤師としての服薬指導等の推進、ジェネリック医薬品の使用促進などに全社を挙げて積極的に取り組みました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高109,478百万円(前年同期比9.2%増)と増収となりました。利益面においては、改定直後のマイナスの影響を当第2四半期連結累計期間では解消し切れず、営業利益3,940百万円(同6.5%減)、経常利益3,751百万円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,339百万円(同5.3%減)と減益となりました。

セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

#### ①調剤薬局事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において23店舗を新規出店し、5店舗を閉局いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点での総店舗数は545店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。調剤報酬につきましては、改定の影響により一時的に減少しましたが、新たな取り組みであるかかりつけ薬剤師としての服薬指導等の推進、ジェネリック医薬品使用促進による後発医薬品調剤体制加算の積上げなどにより、当第2四半期連結会計期間末時点では、概ね前年同期の水準にまで回復しております。ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は80.9%(4月以降80%を越えて推移)、在宅医療の実施店舗割合は93.3%と引き続き非常に高い水準を実現しております。また、自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」につきましては、店舗における患者さまなどへの積極的なお勧めに加え、機能改修・改善など利用者の利便性向上にも努めた結果、登録会員数が10万人の大台を突破いたしました。売上高につきましては、薬価の引き下げなどの改定によるマイナスの影響はありましたが、M&Aを含めた新規出店効果、前年出店店舗の寄与に加え、大型店舗におけるC型肝炎治療薬の処方応需が前年同期に対して増加したことなどにより、92,329百万円(前年同期比5.9%増)と増収となりました。一方、利益面においては、薬価改定直後の影響を増収による増益効果などで補い切れず、営業利益4,064百万円(同4.4%減)と減益となりました。

#### ②医薬品製造販売事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において、4月に薬価改定による販売価格の低下はありましたが、一方で4月の診療報酬改定により各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にあったことに加え、グループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は18,722百万円(前年同期比21.8%増)と増収となりました。利益面においては、新製品を中心にジェネリックメーカー間の価格競争が従来以上に厳しさを増す市場環境を受け、営業利益1,191百万円(同1.6%減)と微減益となりました。なお、販売品目数につきましては、6月に新製品24品目を発売する一方で、グループ会社間における重複品目の整理などを進めました結果、当第2四半期連結会計期間末で599品目となりました。

#### ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師の業務が増加し派遣・紹介の需要が引き続き高い水準で推移する状況を背景に、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを着実に進めることにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,068百万円(前年同期比21.0%増)と増収となりました。他方利益面においては、薬剤師確保に向けたWEBへの広告掲載料の高騰による経費増加などにより、営業利益は808百万円(同1.4%減)と微減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は159,777百万円となり、前連結会計年度末に対して2,167百万円、1.4%の増加となりました。流動資産は75,713百万円となり、前連結会計年度末に対して9,125百万円、10.8%の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少等であります。固定資産は84,064百万円となり、前連結会計年度末に対して11,293百万円、15.5%の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加等であります。

負債は125,404百万円となり前連結会計年度末に対して268百万円、0.2%の増加となりました。

純資産は34,372百万円となり前連結会計年度末に対して1,899百万円、5.8%の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが△4,588百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△14,366百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3,923百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して15,031百万円減少し、17,348百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益3,714百万円であり、主な支出項目は、たな卸資産の増加額△6,151百万円、仕入債務の減少額△3,395百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備への投資を主とした有形固定資産の取得による支出△10,976百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、長期借入れによる収入12,500百万円であります。一方主な支出項目は、社債の償還による支出△7,000百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備（工場生産設備を除く）及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,385	17,353
受取手形	197	265
売掛金	25,839	24,277
電子記録債権	774	1,649
商品及び製品	15,328	21,232
仕掛品	1,993	1,944
原材料及び貯蔵品	4,695	5,181
その他	3,635	3,818
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	84,838	75,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,537	21,937
土地	17,188	17,937
建設仮勘定	2,807	8,906
その他(純額)	10,464	11,999
有形固定資産合計	51,997	60,781
無形固定資産		
のれん	8,507	10,666
その他	1,615	1,941
無形固定資産合計	10,122	12,608
投資その他の資産		
投資有価証券	945	840
敷金及び保証金	6,932	7,015
その他	2,773	2,817
投資その他の資産合計	10,650	10,674
固定資産合計	72,770	84,064
資産合計	157,609	159,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,989	38,900
電子記録債務	2,664	2,853
短期借入金	-	2,226
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,963	13,743
未払法人税等	2,745	1,703
賞与引当金	2,249	2,510
役員賞与引当金	138	7
その他	6,234	5,786
流動負債合計	68,985	67,732
固定負債		
長期借入金	50,621	52,448
役員退職慰労引当金	957	899
退職給付に係る負債	1,157	1,237
その他	3,414	3,087
固定負債合計	56,151	57,672
負債合計	125,136	125,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	17,672	19,611
自己株式	△44	△45
株主資本合計	32,507	34,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	124
退職給付に係る調整累計額	△231	△198
その他の包括利益累計額合計	△34	△73
純資産合計	32,473	34,372
負債純資産合計	157,609	159,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	100,269	109,478
売上原価	82,369	90,571
売上総利益	17,900	18,906
販売費及び一般管理費	13,685	14,965
営業利益	4,214	3,940
営業外収益		
受取手数料	65	70
受取賃貸料	189	197
保険返戻金	-	74
その他	118	91
営業外収益合計	373	433
営業外費用		
支払利息	400	354
支払手数料	13	9
支払賃借料	142	157
その他	96	101
営業外費用合計	652	622
経常利益	3,936	3,751
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
減損損失	90	34
固定資産売却損	-	5
特別損失合計	90	40
税金等調整前四半期純利益	3,845	3,714
法人税、住民税及び事業税	1,511	1,455
法人税等調整額	△137	△80
法人税等合計	1,374	1,374
四半期純利益	2,471	2,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,471	2,339

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,471	2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△72
退職給付に係る調整額	26	33
その他の包括利益合計	△10	△39
四半期包括利益	2,460	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,460	2,300
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,845	3,714
減価償却費	2,124	2,180
減損損失	90	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	176	249
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△9	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	△57
受取利息及び受取配当金	△21	△21
支払利息	400	354
固定資産売却損益(△は益)	-	2
売上債権の増減額(△は増加)	△920	962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,917	△6,151
仕入債務の増減額(△は減少)	5,318	△3,395
その他	970	452
小計	9,116	△1,739
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△385	△315
法人税等の支払額	△1,317	△2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	△4,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	82	-
有形固定資産の取得による支出	△2,961	△10,976
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△114	△547
長期前払費用の取得による支出	△77	△153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△226	△1,264
事業譲受による支出	-	△971
貸付けによる支出	-	△443
貸付金の回収による収入	60	53
敷金及び保証金の差入による支出	△147	△206
敷金及び保証金の回収による収入	71	73
その他	△15	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△14,366

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,890	2,200
長期借入れによる収入	9,800	12,500
長期借入金の返済による支出	△2,825	△2,963
社債の償還による支出	-	△7,000
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△245	△398
その他	△429	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,403	3,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,509	△15,031
現金及び現金同等物の期首残高	13,844	32,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,354	17,348

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,204	9,398	3,666	100,269	-	100,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,969	521	6,494	△6,494	-
計	87,208	15,367	4,188	106,764	△6,494	100,269
セグメント利益又は損失(△)	4,252	1,210	820	6,283	△2,068	4,214

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,068百万円にはセグメント間取引消去△83百万円及び全社費用△1,984百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は90百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,323	12,358	4,796	109,478	-	109,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6,363	271	6,641	△6,641	-
計	92,329	18,722	5,068	116,119	△6,641	109,478
セグメント利益又は損失(△)	4,064	1,191	808	6,063	△2,123	3,940

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,123百万円にはセグメント間取引消去8百万円及び全社費用△2,131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(1店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、事業譲受及び株式取得により調剤薬局11店舗を買収しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,519百万円であります。

## (重要な後発事象)

## 持分取得による会社の買収

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、合同会社水野の持分を取得し、子会社化することを決議し、同10月1日に以下のとおり持分を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	合同会社水野
事業の内容	調剤薬局の経営

## (2) 取得を行った主な理由

合同会社水野は日本で最初の調剤薬局として知られる「水野薬局」を経営し、その業界内での圧倒的なブランド力もさることながら、長年の歴史で培われた運営ノウハウの先進性については業界内でも高い評価を得ております。特に、ICTを活用した効率的な店舗運営や医療安全性向上への取り組みは業界最先端であることは疑いなく、これらのノウハウを当社既存店舗の運営に活用することによって、当社調剤薬局事業における多大なシナジー効果を生み出すことが出来るものと考えております。

## (3) 企業結合日

平成28年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

持分取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した持分比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,787百万円
取得原価		3,787百万円

## 3. 支払資金の調達

自己資金